



平成 22 年 3 月期 決算発表資料

平成 22 年 5 月 14 日

会 社 名 株式会社フジタ

上場取引所 【非上場】

URL <http://www.fujita.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 上田 卓司

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 公文 正純

TEL (03) 3402-1911

定時株主総会開催予定日 平成 22 年 6 月 28 日

配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 平成 22 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 22 年 3 月期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期	267,241	△18.8	6,329	△8.6	4,658	1.1	2,971	—
21 年 3 月期	329,226	△6.0	6,928	△32.3	4,606	△45.9	△9,571	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22 年 3 月期	8.28	—	12.8	2.6	2.4
21 年 3 月期	△25.39	—	△34.0	2.3	2.1

(参考) 持分法投資損益 22 年 3 月期 45 百万円 21 年 3 月期 39 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期	161,529	26,196	15.2	△38.80
21 年 3 月期	200,192	25,192	10.9	△43.55

(参考) 自己資本 22 年 3 月期 24,481 百万円 21 年 3 月期 21,893 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22 年 3 月期	1,636	△188	△3,902	35,151
21 年 3 月期	△17,619	△158	△1,957	37,518

2. 配当の状況

21 年 3 月期、22 年 3 月期ともに配当金の支払および支払予定はありません。

3. 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第 2 四半期連結累計期間	107,000	△18.4	0	—	△700	—	△900	—
通 期	258,000	△3.5	4,000	△36.8	2,800	△39.9	2,200	△26.0

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 — ）
除外 1社（社名 パリデベロップメント特定目的会社）

（注）詳細は、14 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）詳細は、14 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および 17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 1株 21年3月期 30,463,619株

② 期末自己株式数 22年3月期 1株 21年3月期 204,480株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、25 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	240,226	△18.3	6,152	△9.3	4,927	6.4	3,238	—
21年3月期	293,935	△5.3	6,782	△26.7	4,633	△41.7	△10,241	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	9.02	—
21年3月期	△27.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	145,893	23,837	16.3	△40.60
21年3月期	180,623	21,015	11.6	△45.88

（参考）自己資本 22年3月期 23,837万円 21年3月期 21,015百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期累計期間	94,000	△21.6	0	—	△600	—	△800	—
通 期	225,000	△6.3	3,300	△46.4	2,200	△55.4	1,800	△44.4

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や経済対策の効果等を背景に、景気は緩やかに持ち直す動きが見られたものの、民間設備投資は低水準にとどまるとともに、雇用・所得環境は依然厳しい状況で推移しました。

建設業界におきましては、政府建設投資は補正予算の影響により増加したものの、民間建設投資が大幅に減少するなかで受注競争は激化し、経営環境は一段と厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、中期経営計画「2009～10年度 経営改善計画」に基づき、受注活動の強化と筋肉質の事業体制の構築、手元流動性の確保、ガバナンス強化とリスク管理体制の整備に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高2,672億円（前期比18.8%減）となり、営業利益63億円（前期比8.6%減）、経常利益47億円（前期比1.1%増）、当期純利益30億円（前期は当期純損失96億円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

(建設事業)

受注高は2,549億円（前期比9.6%減）となりました。このうち主な建設事業会社である当社の受注高は、土木官公庁工事が増加したものの、主力である民間建築工事が減少したことにより2,311億円（前期比9.8%減）となりました。その内訳は、建築1,709億円（前期比16.8%減）、土木602億円（前期比18.2%増）であります。

売上高は、手持工事量の減少に伴い前期に比べ減少し、2,570億円（前期比17.5%減）となったものの、工事採算の改善および経費の削減により営業利益は91億円（前期比2.2%増）となりました。

(開発事業)

主に当社の等価交換事業等の不動産取引が不動産市況低迷の影響を受けて減少したことにより、売上高は41億円（前期比60.0%減）、営業損失は6億円（前期は営業利益5億円）となりました。

(その他の事業)

連結子会社における建物管理事業を中心に売上高は61億円（前期比17.6%減）、営業利益は3億円（前期比41.8%減）となりました。

主な受注工事

藤和不動産株式会社・ 三菱倉庫株式会社・ 三菱地所株式会社	(仮称) 西浅草3丁目計画新築工事
公益社団法人地域医療振興協会 グリーンコミュニティ牛田株式会社 株式会社フジ	東京ベイ・浦安市川医療センター新病院建設工事 公務員宿舎牛田住宅(第I期)整備事業 フジグラン広島SC新築工事
中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路 額田インターチェンジ工事

主な完成工事

大崎駅西口中地区市街地再開発組合	大崎駅西口中地区第一種市街地再開発事業に係る 施設建築物新築工事
座間1特定目的会社 近鉄不動産株式会社・ オリックス不動産株式会社・ 綜合地所株式会社	プロロジスパーク座間I新築工事 (仮称) 西神南集合住宅建設工事
独立行政法人国立病院機構 関門医療センター 大阪市	独立行政法人国立病院機構関門医療センター新築工事 逢阪会所築造工事(その1)

②次期の見通し

平成23年3月期の連結業績につきましては、売上高2,580億円、営業利益40億円、経常利益28億円、当期純利益22億円を見込んでおります。また、当社単体の業績につきましては、建設受注高2,250億円、売上高2,250億円、営業利益33億円、経常利益22億円、当期純利益18億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等の減少218億円、未成工事支出金の減少115億円および販売用不動産の減少59億円等により、前期末比387億円減少の1,615億円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等の減少289億円および未成工事受入金の減少79億円等により、前期末比397億円減少の1,353億円となりました。

総資産のうち株主資本は、当期純利益の計上による増加30億円および自己株式の取得による減少6億円等により、前期末比24億円増加の247億円となりました。また、少数株主持分は、少数株主からの出資買取16億円等により、前期末比16億円減少の17億円となったことにより、純資産は前期末比10億円増加の262億円となりました。

これらの結果、自己資本比率は15.2%となり、前期末比4.3ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少290億円および未成工事受入金の減少79億円等による支出があったものの、売上債権の減少219億円、未成工事支出金の減少115億円およびたな卸資産の減少45億円等による収入があったことにより、16億円の収入（前期：176億円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の純減額11億円および投資有価証券の売却による収入4億円等による収入があったものの、子会社株式の取得による支出16億円等により、2億円の支出（前期：2億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出15億円、長期借入金の返済による支出18億円および自己株式の取得による支出5億円等により、39億円の支出（前期：20億円の支出）となりました。

これらの結果、当連結会計年度において24億円の資金の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は352億円（前期：375億円）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、会社の業績に裏付けられた利益配分を行うとともに、株主資本を充実させ、経営基盤の一層の強化を図ることを基本方針としております。

なお、当社の業績と当社を取り巻く経営環境を勘案しまして、普通株式、C種優先株式およびD種優先株式の期末配当は、無配とさせていただきます。また、中間配当をいたしませんでしたので、年間配当は、無配となります。

次期の配当につきましても、無配とさせていただきます予定です。

(4) 対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、当面、景気は緩やかに持ち直しを続けるものと予測されます。一方、建設業界においては、政府方針により公共投資は大幅に削減されるとともに、民間設備投資は当面横ばい圏にとどまることなどから、国内建設投資は更に減少し、競争環境はますます激化することが予想されます。

このような状況において当社グループは、経営環境の変化に対応するため、中期経営計画「2009～10年度 経営改善計画」を見直し、建設事業の競争力強化施策、コスト対応力強化の継続、成長分野に向けた基盤づくりに取り組んでまいります。

当社は、2010年12月に創業100周年を迎えます。これからも、「自然を 社会を 街を そして人の心を豊かにするために フジタは たゆまず働く」の企業理念のもとで、顧客、社会に新たな価値を提供し続け、信頼され必要とされる企業として邁進してまいります。

2. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	40,817	37,336
受取手形・完成工事未収入金等	88,972	67,149
有価証券	1	1
販売用不動産	6,110	225
未成工事支出金	16,725	5,206
その他のたな卸資産	1,833	1,046
繰延税金資産	1,503	1,565
未収入金	—	12,750
その他	10,720	2,277
貸倒引当金	△448	△414
流動資産合計	166,236	127,145
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,089	14,930
機械、運搬具及び工具器具備品	12,357	12,118
土地	11,811	11,763
その他	32	117
減価償却累計額	△18,491	△18,810
有形固定資産合計	20,798	20,119
無形固定資産	467	462
投資その他の資産		
投資有価証券	4,203	4,094
長期貸付金	2,118	—
繰延税金資産	1,166	1,053
破産更生債権等	11,834	—
その他	5,716	19,526
貸倒引当金	△12,351	△10,872
投資その他の資産合計	12,688	13,802
固定資産合計	33,955	34,383
資産合計	200,192	161,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	117,934	89,020
短期借入金	1,844	244
1年内償還予定の社債	1,500	—
未払法人税等	535	289
未成工事受入金	20,337	12,454
開発事業等受入金	261	186
工事損失引当金	397	63
完成工事補償引当金	646	832
賞与引当金	1,365	679
事業再構築引当金	4,327	—
預り金	—	8,816
その他	9,277	6,901
流動負債合計	158,428	119,488
固定負債		
長期借入金	2,414	2,169
繰延税金負債	15	0
退職給付引当金	13,008	12,627
役員退職慰労引当金	150	61
その他	981	986
固定負債合計	16,571	15,844
負債合計	174,999	135,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,002	14,002
資本剰余金	3,215	2,565
利益剰余金	5,118	8,089
自己株式	△50	△0
株主資本合計	22,285	24,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△276	△90
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△115	△85
評価・換算差額等合計	△392	△176
少数株主持分	3,299	1,715
純資産合計	25,192	26,196
負債純資産合計	200,192	161,529

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	311,549	257,044
開発事業等売上高	17,676	10,196
売上高合計	329,226	267,241
売上原価		
完成工事原価	286,881	228,050
開発事業等売上原価	15,945	9,169
売上原価合計	302,827	237,219
売上総利益		
完成工事総利益	24,668	28,993
開発事業等総利益	1,730	1,027
売上総利益合計	26,399	30,021
販売費及び一般管理費	19,470	23,691
営業利益	6,928	6,329
営業外収益		
受取利息	183	79
受取配当金	55	44
負ののれん償却額	2	—
持分法による投資利益	39	45
還付加算金	—	50
違約金収入	—	94
その他	62	52
営業外収益合計	344	367
営業外費用		
支払利息	345	567
為替差損	826	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,000	993
その他	492	477
営業外費用合計	2,666	2,038
経常利益	4,606	4,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,090
固定資産売却益	0	25
投資有価証券売却益	7	102
その他	—	52
特別利益合計	8	1,270
特別損失		
固定資産売却損	0	7
固定資産除却損	27	15
減損損失	5	34
貸倒引当金繰入額	9,210	—
事業整理損	2,763	1,991
特別退職金	—	615
その他	904	48
特別損失合計	12,912	2,712
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,297	3,217
法人税、住民税及び事業税	307	207
法人税等調整額	1,132	35
法人税等合計	1,439	242
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△165	3
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,571	2,971

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,001	14,002
当期変動額		
新株の発行	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	14,002	14,002
資本剰余金		
前期末残高	3,216	3,215
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△650
当期変動額合計	△0	△650
当期末残高	3,215	2,565
利益剰余金		
前期末残高	17,101	5,118
当期変動額		
剰余金の配当	△2,411	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△9,571	2,971
当期変動額合計	△11,982	2,971
当期末残高	5,118	8,089
自己株式		
前期末残高	△21	△50
当期変動額		
自己株式の取得	△30	△599
自己株式の処分	2	0
自己株式の消却	—	650
当期変動額合計	△28	50
当期末残高	△50	△0
株主資本合計		
前期末残高	34,297	22,285
当期変動額		
新株の発行	0	—
剰余金の配当	△2,411	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△9,571	2,971
自己株式の取得	△30	△599
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△12,011	2,371
当期末残高	22,285	24,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	110	△276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△387	185
当期変動額合計	△387	185
当期末残高	△276	△90
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△31	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	0
当期変動額合計	31	0
当期末残高	△0	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	112	△115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△227	30
当期変動額合計	△227	30
当期末残高	△115	△85
評価・換算差額等合計		
前期末残高	191	△392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△583	215
当期変動額合計	△583	215
当期末残高	△392	△176
少数株主持分		
前期末残高	2,126	3,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,173	△1,584
当期変動額合計	1,173	△1,584
当期末残高	3,299	1,715
純資産合計		
前期末残高	36,614	25,192
当期変動額		
新株の発行	0	—
剰余金の配当	△2,411	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△9,571	2,971
自己株式の取得	△30	△599
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	589	△1,368
当期変動額合計	△11,421	1,003
当期末残高	25,192	26,196

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,297	3,217
減価償却費	1,014	893
減損損失	5	34
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,917	△1,513
退職給付引当金の増減額(△は減少)	424	△381
事業再構築引当金の増減額(△は減少)	—	△4,327
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△7	△102
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△20
有形固定資産除却損	27	14
事業整理損失	2,763	1,991
受取利息及び受取配当金	△238	△124
支払利息	345	567
売上債権の増減額(△は増加)	△7,067	21,871
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△6,908	11,518
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,580	4,549
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△11,811	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△235	△29,019
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,657	△7,906
開発事業等受入金の増減額(△は減少)	△293	△75
その他	3,961	1,328
小計	△17,323	2,515
利息及び配当金の受取額	242	128
利息の支払額	△350	△571
法人税等の支払額	△188	△436
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,619	1,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	238	1,129
有形固定資産の取得による支出	△317	△180
有形固定資産の売却による収入	35	107
投資有価証券の取得による支出	△37	—
投資有価証券の売却による収入	29	435
貸付けによる支出	△10	△66
貸付金の回収による収入	86	71
子会社株式の取得による支出	△100	△1,605
その他	△81	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158	△188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の買入消却による支出	△2,303	—
社債の償還による支出	—	△1,500
長期借入れによる収入	1,600	—
長期借入金の返済による支出	△244	△1,844
株式の発行による収入	0	—
配当金の支払額	△2,410	—
少数株主からの払込みによる収入	1,440	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△29	—
自己株式の処分による収入	—	0
自己株式の取得による支出	—	△539
その他	△10	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,957	△3,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,245	88
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,980	△2,366
現金及び現金同等物の期首残高	58,499	37,518
現金及び現金同等物の期末残高	37,518	35,151

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 14社 主要な連結子会社名 フジタ道路株式会社 藤田(中国)建設工程有限公司 株式会社エフ・ティー・シー大分 株式会社テクノマテリアル 藤田商事株式会社 フジタビルメンテナンス株式会社 さくら坂特定目的会社は優先出資を引き受けたことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>非連結子会社数 2社 フジタマレーシア 甲府パブリックサービス株式会社 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>連結子会社数 12社 主要な連結子会社名 フジタ道路株式会社 藤田(中国)建設工程有限公司 株式会社エフ・ティー・シー大分 株式会社テクノマテリアル 藤田商事株式会社 フジタビルメンテナンス株式会社 フジタコーポレーションベトナムは新規設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めており、株式会社FBS、合同会社HD1およびパリティペロップメント特定目的会社は会社を清算したことにより、連結の範囲から除外している。</p> <p>非連結子会社数 1社 フジタマレーシア 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 関連会社 3社 持分法適用の主要な関連会社名ならびに持分法非適用の非連結子会社及び関連会社名は次のとおり。 持分法適用の主要な関連会社名 藤友工業株式会社 中国生コンクリート株式会社</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社名 フジタマレーシア 甲府パブリックサービス株式会社 グリーンコミュニティ牛田株式会社 持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>持分法適用会社数 関連会社 3社 持分法適用の主要な関連会社名ならびに持分法非適用の非連結子会社及び関連会社名は次のとおり。 持分法適用の主要な関連会社名 藤友工業株式会社 中国生コンクリート株式会社</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社名 フジタマレーシア 甲府パブリックサービス株式会社 グリーンコミュニティ牛田株式会社 持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち連結決算日と異なる決算日の会社は、7月31日が1社、12月31日が4社、1月31日が2社、2月28日が1社である。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、パリデベロップメント特定目的会社の決算日は7月31日であるため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用している。その他の連結決算日と異なる決算日の会社は、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち連結決算日と異なる決算日の会社は、12月31日が5社、1月31日が1社、2月28日が1社である。</p> <p>連結決算日と異なる決算日の会社は、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な引当金の計上基準 (2) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>事業再構築引当金 当社策定の「新中期経営計画」実施により発生が見込まれる損失に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積られる金額を計上している。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>① 完成工事高および完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事進捗度の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期12ヶ月以上かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準、それ以外の工事については工事完成基準を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従い、全ての工事について工事進行基準を適用していたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の売上高は10,157百万円増加し、売上総利益は8,005</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	<p>① 完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工期12ヶ月以上かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準により、それ以外の工事については工事完成基準によっている。また、在外連結子会社は全ての工事について工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、220,312百万円である。</p>	<p>百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,118百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <hr/>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「破産更生債権等」(前連結会計年度末23百万円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収入金」(前連結会計年度末7,694百万円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示していた「預り金」(前連結会計年度末7,440百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた「長期貸付金」(当連結会計年度末536百万円)および「破産更生債権等」(当連結会計年度末6,948百万円)は、資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「違約金収入」(前連結会計年度2百万円)および「還付加算金」(前連結会計年度5百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた「為替差損」(当連結会計年度25百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「破産更生債権等の増減額(△は増加)」(前連結会計年度168百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「破産更生債権等の増減額(△は増加)」(当連結会計年度4,886百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度△0百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「配当金の支払額」(当連結会計年度△0百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	その他のたな卸資産の内訳 商品及び製品 313百万円 仕掛品 872百万円 原材料及び貯蔵品 647百万円	1	その他のたな卸資産の内訳 商品及び製品 81百万円 仕掛品 317百万円 原材料及び貯蔵品 647百万円
2	投資有価証券のうち、非連結子会社および関連会社に対する株式 912百万円	2	投資有価証券のうち、非連結子会社および関連会社に対する株式 952百万円
3	以下の資産は、長期借入金2,414百万円、短期借入金1,844百万円(うち長期借入金からの振替分1,844百万円)及び1年以内償還予定の社債1,500百万円等の担保に供している。 現金預金 2,599百万円 販売用不動産 4,172 その他のたな卸資産 83 流動資産のその他 0 建物・構築物 5,840 投資その他の資産のその他 2 計 12,698百万円	3	以下の資産は、長期借入金2,169百万円、短期借入金244百万円(うち長期借入金からの振替分244百万円)等の担保に供している。 現金預金 2,157百万円 建物・構築物 5,531 計 7,689百万円
4	偶発債務(保証債務等) (1) 得意先等の金融機関からの借入金に対する保証 門司港開発㈱ 2,905百万円 (2) 得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対する保証 ㈱サンシティ 302百万円 (3) その他の保証 従業員 18百万円 合計 3,226百万円	4	偶発債務(保証債務等) (1) 得意先等の金融機関からの借入金に対する保証 門司港開発㈱ 2,815百万円 (2) その他の保証 従業員 16百万円 合計 2,832百万円
上記の他、連結子会社であるさくら坂特定目的会社の出資者間協定に基づき、一定の事由が生じた場合には、当該子会社の他の出資者の優先出資等1,441百万円の買取義務がある。			
5	受取手形裏書譲渡高 13百万円	5	受取手形裏書譲渡高 8百万円
6	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 — 差引額 3,000百万円		
		7	損失の発生が見込まれる工事契約にかかる未成工事支出金と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約にかかる未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は53百万円である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>1 工事進行基準によった完成工事高は220,312百万円である。</p>	<p>1 工事進行基準によった完成工事高は199,952百万円である。</p>																								
<p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が開発事業等売上原価および特別損失に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">開発事業等売上原価</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>特別損失のその他</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> <td></td> </tr> </table>	開発事業等売上原価	383百万円		特別損失のその他	56百万円		<p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が開発事業等売上原価に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table>		30百万円																
開発事業等売上原価	383百万円																								
特別損失のその他	56百万円																								
	30百万円																								
<p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,159百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,147百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,033百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> <td></td> </tr> </table>	従業員給料手当	6,159百万円		地代家賃	2,147百万円		退職給付費用	1,033百万円		賞与引当金繰入額	628百万円		貸倒引当金繰入額	395百万円		<p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,310百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,540百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> <td></td> </tr> </table>	従業員給料手当	10,310百万円		退職給付費用	1,540百万円		賞与引当金繰入額	427百万円	
従業員給料手当	6,159百万円																								
地代家賃	2,147百万円																								
退職給付費用	1,033百万円																								
賞与引当金繰入額	628百万円																								
貸倒引当金繰入額	395百万円																								
従業員給料手当	10,310百万円																								
退職給付費用	1,540百万円																								
賞与引当金繰入額	427百万円																								
<p>5 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は1,095百万円である。</p>	<p>5 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は979百万円である。</p>																								
<p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table>	機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円		<p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> <td></td> </tr> </table>	土地	18百万円		建物・構築物	6		機械、運搬具及び工具器具備品	0		計	25百万円										
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円																								
土地	18百万円																								
建物・構築物	6																								
機械、運搬具及び工具器具備品	0																								
計	25百万円																								
<p>7 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td></td> </tr> </table>	機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円		無形固定資産	0		計	0百万円		<p>7 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td></td> </tr> </table>	機械、運搬具及び工具器具備品	4百万円		無形固定資産	2		計	7百万円							
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円																								
無形固定資産	0																								
計	0百万円																								
機械、運搬具及び工具器具備品	4百万円																								
無形固定資産	2																								
計	7百万円																								
<p>8 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> <td></td> </tr> </table>	建物・構築物	14百万円		機械、運搬具及び工具器具備品	13		計	27百万円		<p>8 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> <td></td> </tr> </table>	機械、運搬具及び工具器具備品	9百万円		建物・構築物	4		無形固定資産	0		計	15百万円				
建物・構築物	14百万円																								
機械、運搬具及び工具器具備品	13																								
計	27百万円																								
機械、運搬具及び工具器具備品	9百万円																								
建物・構築物	4																								
無形固定資産	0																								
計	15百万円																								
<p>9 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>神奈川県</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した賃貸不動産については、個別の物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>上記の賃貸不動産については、売却することを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5百万円）として計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は購入申込価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸不動産	土地	神奈川県	1件	<p>9 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>建物</td> <td>大阪府</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>絵画</td> <td>備品</td> <td>東京都</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産及び絵画については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>上記の遊休不動産については、賃貸先の退去により事実上遊休状態となり、収益性が著しく低下し、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失（28百万円）として計上した。また、絵画については、売却する方針を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6百万円）として計上した。</p> <p>なお、当該資産のうち売却する方針を決定した資産の回収可能価額は正味売却価額により測定している。</p>	用途	種類	場所	件数	遊休不動産	建物	大阪府	1件	絵画	備品	東京都	1件				
用途	種類	場所	件数																						
賃貸不動産	土地	神奈川県	1件																						
用途	種類	場所	件数																						
遊休不動産	建物	大阪府	1件																						
絵画	備品	東京都	1件																						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
10 事業整理損は開発事業の整理に伴い発生した損失であり、内訳は次のとおりである。 販売用不動産評価損 2,763百万円	正味売却価額は第三者による見積り額に基づき算定している。 10 事業整理損は開発事業の整理に伴い発生した損失であり、内訳は次のとおりである。 販売用不動産処分損 1,991百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,457,619	6,000	—	30,463,619
C種優先株式	8,888,889	—	—	8,888,889
合 計	39,346,508	6,000	—	39,352,508
自己株式				
普通株式	54,811	155,354	5,685	204,480
合 計	54,811	155,354	5,685	204,480

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加 6,000 株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加である。
2 普通株式の自己株式の株式数の増加 155,354 株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
3 普通株式の自己株式の株式数の減少 5,685 株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 5,590 株、関連会社保有株式の売却による減少 95 株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 5 月 27 日 取締役会	普通株式	30	1.00	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日
	C種優先株式	2,033	228.82		
	優先配当金 参加条項に よる配当金	346	39.00		
合 計	—	2,411	—	—	—

(注) C種優先株式の1株当たり配当額は、銭単位未満を四捨五入している。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,463,619	—	30,463,618	1
C種優先株式	8,888,889	—	—	8,888,889
D種優先株式	—	10,000,001	1	10,000,000
合 計	39,352,508	10,000,001	30,463,619	18,888,890
自己株式				
普通株式	204,480	30,259,213	30,463,692	1
D種優先株式	—	1	1	—
合 計	204,480	30,259,214	30,463,693	1

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少 30,463,618 株は、自己株式（普通株式）の消却による減少である。
 2 D種優先株式の発行済株式総数の増加 10,000,001 株は、全部取得条項付普通株式取得と引換えによる発行 11 株およびD種優先株式の分割による増加 9,999,990 株である。
 3 D種優先株式の発行済株式総数の減少 1 株は、自己株式（D種優先株式）の消却による減少である。
 4 普通株式の自己株式の株式数の増加 30,259,213 株は、単元未満株式の買取りによる増加 20,308 株および全部取得条項付普通株式取得による増加 30,238,905 株である。
 5 普通株式の自己株式の株式数の減少 30,463,692 株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 74 株および消却による減少 30,463,618 株である。
 6 D種優先株式の自己株式の株式数の増加 1 株は、自己株式（D種優先株式）の取得による増加である。
 7 D種優先株式の自己株式の株式数の減少 1 株は、自己株式（D種優先株式）の消却による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 40,817百万円	現金預金勘定 37,336百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,298	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,184
現金及び現金同等物の期末残高 37,518百万円	現金及び現金同等物の期末残高 35,151百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	311,549	10,285	7,390	329,226	—	329,226
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,011	114	19,498	20,623	(20,623)	—
計	312,561	10,399	26,889	349,850	(20,623)	329,226
営業費用	303,633	9,935	26,442	340,011	(17,713)	322,297
営業利益	8,927	463	447	9,839	(2,910)	6,928
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	155,346	15,922	12,904	184,173	16,018	200,192
減価償却費	580	344	66	991	23	1,014
減損損失	—	5	—	5	—	5
資本的支出	314	45	75	435	7	442

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	257,044	4,109	6,087	267,241	—	267,241
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	378	94	17,167	17,639	(17,639)	—
計	257,422	4,203	23,254	284,880	(17,639)	267,241
営業費用	248,295	4,835	22,994	276,125	(15,214)	260,911
営業利益又は営業損失(△)	9,126	△631	260	8,754	(2,425)	6,329
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	124,421	7,612	10,555	142,588	18,940	161,529
減価償却費	487	333	52	873	19	893
減損損失	—	28	—	28	6	34
資本的支出	259	60	22	342	1	343

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類および連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業 : 都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業 : 建築材料卸売事業、不動産管理事業他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,784百万円、当連結会計年度2,411百万円である。その主なものは、提出会社本社の総務部門、財務部門および経理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度27,373百万円、当連結会計年度26,966百万円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等である。

5 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、開発事業が383百万円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の建設事業の売上高は10,157百万円増加し、営業利益は1,118百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	26,283	5,921	32,204
II 連結売上高（百万円）	—	—	329,226
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.0	1.8	9.8

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	19,481	3,033	22,514
II 連結売上高（百万円）	—	—	267,241
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.3	1.1	8.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおり。

アジア : 中国、台湾

その他の地域 : 中東、中南米

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

4 会計処理の方法の変更

当連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度のアジアの売上高は1,059百万円増加し、その他の地域の売上高は5百万円増加している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	△43.55円	△38.80円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△25.39円	8.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であるため、当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,192	26,196
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	41,610	40,036
(うちC種優先株式払込額(百万円))	(38,311)	(38,311)
(うちD種優先株式優先分配額(百万円))	(—)	(10)
(うち少数株主持分(百万円))	(3,299)	(1,715)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	△16,417	△13,840
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	377,966	356,706
(うち普通株式数(千株))	(30,259)	(—)
(うちC種優先株式の転換仮定方式に準じて算定される普通株式増加数(千株))	(346,706)	(346,706)
(うちD種優先株式数(千株))	(—)	(10,000)

3 当社は、D種優先株式10株について、平成21年8月25日付で株式1株につき1,000,000株の株式分割を行っており、1株当たり純資産額については、発行時点で株式分割が行われたと仮定して算定している。

なお、D種優先株式は当連結会計年度中の平成21年5月8日に発行したものであるため、当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額には影響がない。

4 1株当たり当期純利益等の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△9,571	2,971
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△9,571	2,971
普通株式の期中平均株式数(千株)	377,051	358,990
(うち普通株式数(千株))	(30,344)	(3,066)
(うちC種優先株式の転換仮定方式に準じて算定される普通株式増加数(千株))	(346,706)	(346,706)
(うちD種優先株式数(千株))	(—)	(9,216)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 (株式の数1,208千株)

5 当社は、D種優先株式10株について、平成21年8月25日付で株式1株につき1,000,000株の株式分割を行っており、1株当たり当期純利益については、発行時点で株式分割が行われたと仮定して算定している。

なお、D種優先株式は当連結会計年度中の平成21年5月8日に発行したものであるため、当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たり当期純利益には影響がない。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、後日提出予定の有価証券報告書をご覧ください。

3. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	33,355	29,842
受取手形	2,071	3,513
完成工事未収入金	79,658	57,931
開発事業等未収入金	392	240
有価証券	1	1
販売用不動産	3,313	225
未成工事支出金	15,971	4,895
開発事業等支出金	97	182
材料貯蔵品	203	231
関係会社短期貸付金	2,718	2,478
前払費用	289	253
繰延税金資産	1,367	707
未収入金	7,547	12,501
その他	2,495	1,682
貸倒引当金	△448	△396
流動資産合計	149,037	114,291
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,948	4,763
減価償却累計額	△3,281	△3,255
建物（純額）	1,667	1,507
構築物	447	447
減価償却累計額	△411	△418
構築物（純額）	35	28
機械及び装置	6,308	6,202
減価償却累計額	△5,743	△5,719
機械及び装置（純額）	565	482
車両運搬具	112	97
減価償却累計額	△97	△87
車両運搬具（純額）	15	9
工具器具・備品	2,844	2,808
減価償却累計額	△2,441	△2,500
工具器具・備品（純額）	402	308
土地	11,535	11,487
その他	18	79
減価償却累計額	△1	△12
その他（純額）	16	66
有形固定資産合計	14,237	13,891

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	208	168
その他	206	205
無形固定資産合計	414	374
投資その他の資産		
投資有価証券	3,225	3,068
関係会社株式	2,850	2,818
その他の関係会社有価証券	2,289	918
出資金	46	46
長期貸付金	1,578	—
従業員に対する長期貸付金	111	114
関係会社長期貸付金	569	529
破産債権、更生債権等	11,685	6,825
長期前払費用	33	22
繰延税金資産	1,112	1,675
敷金及び保証金	3,405	3,454
長期営業外未収入金	—	7,447
その他	1,653	709
貸倒引当金	△11,625	△10,294
投資その他の資産合計	16,934	17,336
固定資産合計	31,586	31,602
資産合計	180,623	145,893

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	49,202	39,970
工事未払金	59,534	41,178
開発事業等未払金	254	197
未払金	1,524	1,227
未払法人税等	275	167
未成工事受入金	19,019	11,556
開発事業等受入金	2,636	38
預り金	6,537	8,641
工事損失引当金	397	61
完成工事補償引当金	501	762
賞与引当金	1,284	608
事業再構築引当金	4,327	—
事業整理損失引当金	629	—
従業員預り金	745	—
未払消費税等	—	5,593
その他	5	24
流動負債合計	146,876	110,028
固定負債		
退職給付引当金	12,140	11,556
役員退職慰労引当金	150	61
その他	441	409
固定負債合計	12,732	12,027
負債合計	159,608	122,056

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,002	14,002
資本剰余金		
資本準備金	1,525	1,525
その他資本剰余金	1,690	1,040
資本剰余金合計	3,215	2,565
利益剰余金		
利益準備金	464	464
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,650	6,888
利益剰余金合計	4,114	7,352
自己株式	△50	△0
株主資本合計	21,281	23,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△265	△82
繰延ヘッジ損益	△0	—
評価・換算差額等合計	△266	△82
純資産合計	21,015	23,837
負債純資産合計	180,623	145,893

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	284,273	236,958
開発事業等売上高	9,662	3,267
売上高合計	293,935	240,226
売上原価		
完成工事原価	262,525	210,959
開発事業等売上原価	8,370	2,828
売上原価合計	270,896	213,787
売上総利益		
完成工事総利益	21,747	25,998
開発事業等総利益	1,291	439
売上総利益合計	23,039	26,438
販売費及び一般管理費		
役員報酬	191	142
従業員給料手当	5,084	8,752
賞与引当金繰入額	600	413
退職給付費用	848	1,352
法定福利費	926	1,461
福利厚生費	241	269
修繕維持費	86	69
事務用品費	1,350	1,904
通信交通費	1,469	1,262
動力用水光熱費	105	97
調査研究費	1,107	1,004
広告宣伝費	97	61
貸倒引当金繰入額	260	—
交際費	278	191
寄付金	99	69
地代家賃	1,899	1,876
減価償却費	102	94
租税公課	483	427
保険料	40	29
雑費	982	803
販売費及び一般管理費合計	16,256	20,286
営業利益	6,782	6,152

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	152	79
受取配当金	53	288
違約金収入	—	94
その他	43	79
営業外収益合計	250	542
営業外費用		
支払利息	214	503
為替差損	832	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	864	864
その他	488	398
営業外費用合計	2,399	1,766
経常利益	4,633	4,927
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,091
固定資産売却益	—	25
投資有価証券売却益	7	102
その他	—	52
特別利益合計	7	1,271
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	17	10
減損損失	5	34
貸倒引当金繰入額	9,214	—
事業整理損	3,636	2,093
特別退職金	—	496
その他	869	47
特別損失合計	13,744	2,685
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△9,103	3,513
法人税、住民税及び事業税	219	177
法人税等調整額	918	97
法人税等合計	1,138	275
当期純利益又は当期純損失 (△)	△10,241	3,238

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,001	14,002
当期変動額		
新株の発行	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	14,002	14,002
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,525	1,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,525	1,525
その他資本剰余金		
前期末残高	1,691	1,690
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△650
当期変動額合計	△0	△650
当期末残高	1,690	1,040
資本剰余金合計		
前期末残高	3,216	3,215
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△650
当期変動額合計	△0	△650
当期末残高	3,215	2,565
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	223	464
当期変動額		
利益準備金の積立	241	—
当期変動額合計	241	—
当期末残高	464	464

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,544	3,650
当期変動額		
利益準備金の積立	△241	—
剰余金の配当	△2,411	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△10,241	3,238
当期変動額合計	△12,893	3,238
当期末残高	3,650	6,888
利益剰余金合計		
前期末残高	16,767	4,114
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△2,411	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△10,241	3,238
当期変動額合計	△12,652	3,238
当期末残高	4,114	7,352
自己株式		
前期末残高	△21	△50
当期変動額		
自己株式の取得	△30	△599
自己株式の処分	2	0
自己株式の消却	—	650
当期変動額合計	△28	50
当期末残高	△50	△0
株主資本合計		
前期末残高	33,963	21,281
当期変動額		
新株の発行	0	—
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△2,411	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△10,241	3,238
自己株式の取得	△30	△599
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△12,681	2,638
当期末残高	21,281	23,920

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	113	△265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△379	182
当期変動額合計	△379	182
当期末残高	△265	△82
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△31	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	0
当期変動額合計	31	0
当期末残高	△0	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	81	△266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△348	183
当期変動額合計	△348	183
当期末残高	△266	△82
純資産合計		
前期末残高	34,044	21,015
当期変動額		
新株の発行	0	—
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△2,411	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△10,241	3,238
自己株式の取得	△30	△599
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△348	183
当期変動額合計	△13,029	2,821
当期末残高	21,015	23,837

4. その他

個別受注高・売上高・次期繰越高の明細

区分	受注高				売上高				次期繰越高					
	金額		比率		金額		比率		金額		比率			
当 事 業 年 度 （自平 21・4・1 ～ 至平 22・3・31）	建 築	官公庁	国内	36,885	74.0	72.9	31,342	75.3	74.3	40,818	71.5	26.4		
		民間	海外	185			50			135				
		計		37,071			21.7			31,393			17.6	40,953
		官公庁	国内	125,392			78.3			135,923			82.4	109,941
		民間	海外	8,475						11,161				4,475
	計		133,868	147,084	114,417									
	官公庁	国内	162,278	100	167,265	100	150,760							
	民間	海外	8,661		11,212		4,610							
	計		170,939	178,477	155,370									
	土 木	官公庁	国内	51,054	26.0	25.7	40,467	24.7	24.3	45,443	28.5	73.4		
		民間	海外	-85			751			42				
		計		50,969			41,218			45,485				
		官公庁	国内	5,676			15.3			14,675			29.5	16,061
		民間	海外	3,521						2,586				429
	計		9,197	17,261	16,490									
	官公庁	国内	56,731	100	55,142	100	61,505							
	民間	海外	3,435		3,338		471							
	計		60,167	58,480	61,976									
	建 設 事 業 計	官公庁	国内	87,940	100	98.6	71,809	100	98.6	86,261	100	39.8		
民間		海外	100	802			177							
計			88,040	72,611			86,439							
官公庁		国内	131,069	61.9			150,598			69.4			126,003	
民間		海外	11,996				13,747						4,904	
計		143,066	164,346	130,908										
官公庁	国内	219,009	100	222,408	100	212,265								
民間	海外	12,096		14,550		5,082								
計		231,106	236,958	217,347										
開発事業等		3,267	-	-	1.4	3,267	-	-	1.4	-	-			
合 計		234,374	-	-	100	240,226	-	-	100	217,347	-			
前 事 業 年 度 （自平 20・4・1 ～ 至平 21・3・31）	建 築	官公庁	国内	32,220	80.1	77.3	31,253	79.1	76.5	35,275	73.0	21.7		
		民間	海外	1			5			-				
		計		32,222			15.7			31,258			13.9	35,275
		官公庁	国内	162,154			84.3			182,550			86.1	120,472
		民間	海外	11,044						11,136				7,161
	計		173,198	193,686	127,633									
	官公庁	国内	194,374	100	213,803	100	155,748							
	民間	海外	11,046		11,141		7,161							
	計		205,420	224,945	162,909									
	土 木	官公庁	国内	33,203	19.9	19.1	34,633	20.9	20.2	34,855	27.0	59.3		
		民間	海外	1,093			759			880				
		計		34,297			35,392			35,735				
		官公庁	国内	16,119			32.6			19,798			40.3	25,060
		民間	海外	468						4,136				-505
	計		16,587	23,934	24,554									
	官公庁	国内	49,323	100	54,432	100	59,915							
	民間	海外	1,561		4,895		374							
	計		50,885	59,327	60,290									
	建 設 事 業 計	官公庁	国内	65,424	100	96.4	65,887	100	96.7	70,130	100	31.8		
民間		海外	1,095	764			880							
計			66,519	66,651			71,010							
官公庁		国内	178,274	74.0			202,348			76.6			145,533	
民間		海外	11,512				15,272						6,655	
計		189,786	217,621	152,188										
官公庁	国内	243,698	100	268,235	100	215,663								
民間	海外	12,607		16,037		7,535								
計		256,306	284,273	223,199										
開発事業等		9,662	-	-	3.6	9,662	-	-	3.3	-				
合 計		265,968	-	-	100	293,935	-	-	100	223,199	-			
増 減 （比率は増減率を表示している）	建 築	官公庁	国内	4,665	-	-	88	-	-	5,543	-	15.7		
		民間	海外	183			45			135				
		計		4,849			15.0			134			0.4	5,678
		官公庁	国内	-36,761			-22.7			-46,626			-25.5	-10,531
		民間	海外	-2,568						24				0.2
	計		-39,330	-22.7	-46,602	-24.1	-13,216							
	官公庁	国内	-32,096	-16.5	-46,537	-21.8	-4,987							
	民間	海外	-2,384		70		0.6							
	計		-34,480	-16.8	-46,467	-20.7	-7,538							
	土 木	官公庁	国内	17,851	53.8	-	5,833	16.8	-	10,587	30.4	-95.1		
		民間	海外	-1,179			-7			-1.0				
		計		16,672			5,825			9,750				
		官公庁	国内	-10,443			-64.8			-5,123			-25.9	-8,998
		民間	海外	3,053						-1,549				934
	計		-7,389	-44.6	-6,672	-27.9	-8,063							
	官公庁	国内	7,407	15.0	710	1.3	1,589							
	民間	海外	1,873		-1,557		-31.8							
	計		9,281	18.2	-847	-1.4	1,686							
	建 設 事 業 計	官公庁	国内	22,516	34.4	-	5,922	9.0	-	16,131	23.0	-79.8		
民間		海外	-995	37			5.0							
計			21,520	5,960			15,428							
官公庁		国内	-47,204	-26.5			-51,749			-25.6			-19,529	
民間		海外	484				-1,525						-10.0	
計		-46,720	-24.6	-53,274	-24.5	-21,280								
官公庁	国内	-24,688	-10.1	-45,827	-17.1	-3,398								
民間	海外	-510		-1,487		-9.3								
計		-25,199	-9.8	-47,314	-16.6	-2,453								
開発事業等		-6,394	-66.2	-6,394	-66.2	-								
合 計		-31,593	-11.9	-53,709	-18.3	-5,851								

（金額は百万円未満を切り捨てて表示している。また、各期間の比率は構成比である。）

「平成22年3月期決算の概要について」

I. 個別業績

1. 個別業績の概要

当期の個別業績につきまして、受注高は官公庁工事の受注は増加したものの、主力である建築民間工事の受注が減少したため、建設受注高は2,311億円となりました。また、売上高は2,402億円、売上総利益は264億円の減収増益となりました。

従来、販売費及び一般管理費の一部は間接費として売上原価へ配賦しておりましたが、工事契約に関する会計基準の適用に伴い配賦方法を変更した影響により販売費及び一般管理費は前期比増加しました。また、売上総利益の増加および経費の削減により、営業利益62億円、経常利益49億円、当期純利益32億円の前期比増益の決算となりました。

2. 個別主要業績数値の状況 (億円)

	前期 (21年3月)	当期 (22年3月)	前期比	
			増減	増減率
建設受注高	2,563	2,311	△252	△9.8%
建築	2,054	1,709	△345	△16.8%
土木	509	602	93	18.2%
売上高	2,939	2,402	△537	△18.3%
完成工事高	2,843	2,370	△473	△16.6%
建築	2,249	1,785	△465	△20.7%
土木	593	585	△8	△1.4%
開発事業等売上高	97	33	△64	△66.2%
売上総利益	230	264	34	14.8%
完成工事総利益	217	260	43	19.5%
建築	163	191	28	16.8%
土木	54	69	15	27.7%
開発事業等総利益	13	4	△9	△66.0%
売上総利益率	7.8%	11.0%	3.2%	-
完成工事総利益率	7.7%	11.0%	3.3%	-
建築	7.3%	10.7%	3.4%	-
土木	9.1%	11.8%	2.7%	-
開発事業等総利益率	13.4%	13.5%	0.1%	-
販売費及び一般管理費	163	203	40	24.8%
営業利益	68	62	△6	△9.3%
経常利益	46	49	3	6.4%
当期純利益	△102	32	135	-

	前期末 (21年3月)	当期末 (22年3月)	前期末比	
			増減	増減率
総資産	1,806	1,459	△347	△19.2%
純資産	210	238	28	13.4%
自己資本比率	11.6%	16.3%	4.7	-

- 建設受注高は官公庁工事の受注は増加したものの、主力である国内民間建築工事が減少したことにより前期比9.8%減の2,311億円となりました。
- 売上高は前期比18.3%減の2,402億円となりました。完成工事高は工事契約に関する会計基準の適用により進行基準対象範囲が増えたものの受注量の減少により手持工事量が減少したため、前期比16.6%減の2,370億円となりました。開発事業等売上高は前期比66.2%減の33億円となりました。
- 売上総利益は前期比14.8%増の264億円となりました。完成工事総利益は工事採算の改善および工事契約に関する会計基準の適用に伴い売上原価への配賦基準変更を行ったことにより前期比19.5%増の260億円となりました。開発事業等総利益は不動産市況の悪化の影響により前期比66.0%減の4億円となりました。
- 販売費及び一般管理費は工事契約に関する会計基準の適用に伴い売上原価への配賦基準変更を行ったことにより前期比24.8%増の203億円となりましたが、当変更による影響額を除きますと25億円減少しました。これらの結果、営業利益は前期比9.3%減の62億円となりました。
- 経常利益は受取配当金3億円、退職給付会計基準変更時差異の処理額9億円および支払利息5億円等を計上した結果、前期比6.4%増の49億円となりました。
- 当期純利益は開発事業の整理に伴う事業整理損21億円、特別退職金5億円を計上したものの、貸倒引当金戻入額11億円、投資有価証券売却益1億円等を計上した結果、32億円となりました。
- 総資産は完成工事未収入金の減少等により前期末比347億円減の1,459億円となりました。
- 純資産は当期純利益32億円を計上した結果、前期末比28億円増の238億円となり、自己資本比率は前期末比4.7ポイント上昇の16.3%となりました。

II. 連結業績

1. 連結業績の概要

当社グループは、当社、連結子会社12社、持分法適用会社3社の16社で構成されています。当連結会計年度において、海外子会社の新規設立による新規連結1社（フジタコーポレーションベトナム）および会社清算による連結除外3社の異動（株式会社FBS、合同会社HD1、パリエベロップメント特定目的会社）がございました。

連結業績につきましては、約9割を占めるフジタの個別業績の要因により減収増益となりました。また、自己資本比率は当期純利益の計上等による自己資本の増加および総資産の減少により、前期末比4.3ポイント上昇の15.2%となりました。

2. 連結主要業績数値の状況 (億円)

	前期 (21年3月)	当期 (22年3月)	前期比	
			増減	増減率
売上高	3,292	2,672	△620	△18.8%
営業利益	69	63	△6	△8.6%
経常利益	46	47	1	1.1%
当期純利益	△96	30	125	-

	連単差異	
	個別業績	差異
売上高	2,402	270
営業利益	62	2
経常利益	49	△3
当期純利益	32	△3

3. その他連結主要財務数値の状況 (億円)

	前期末 (21年3月)	当期末 (22年3月)	前期末比	
			増減	増減率
借入金・社債残高	58	24	△33	△58.1%
総資産	2,002	1,615	△387	△19.3%
純資産	252	262	10	4.0%
自己資本比率	10.9%	15.2%	4.3	-

債務保証残高	32	28	△4
--------	----	----	----

	前期 (21年3月)	当期 (22年3月)	前期比 増減
投資活動CF	△2	△2	△0
財務活動CF	△20	△39	△19
現金等期末残高	375	352	△24

III. 平成23年3月期の業績予想

(億円)

	第2四半期		通期	
	個別	連結	個別	連結
建設受注高	1,050	-	2,250	-
売上高	940	1,070	2,250	2,580
営業利益	0	0	33	40
経常利益	△6	△7	22	28
当期純利益	△8	△9	18	22

※資料中の金額につきましては、億円未満を四捨五入して表示しております。